

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	プリヴェ企業再生グループ株式会社
【英訳名】	Privée Turnaround Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役（CEO）松村 謙三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6230 - 0150
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 一馬
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6230 - 0150
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 一馬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(千円)	2,692,322	2,048,571	9,800,425
経常損失( )	(千円)	134,207	581,595	1,031,017
四半期(当期)純損失( )	(千円)	297,409	578,236	1,463,471
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	300,686	581,717	1,449,844
純資産額	(千円)	8,106,333	6,714,024	7,118,575
総資産額	(千円)	12,421,968	10,904,986	11,031,062
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	8.59	16.71	42.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.0	53.5	58.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第3期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第4期の期中(平成23年7月15日)に株式10株を1株にする併合を行っており、第3期第1四半期連結累計期間の1株当たり当期純損失金額及び第3期の1株当たり当期純損失金額は、第3期の期首(平成22年4月1日)に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において6億14百万円の四半期営業損失を計上し、過去5期にわたり営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力供給不足などにより企業の生産活動は著しく低下したものの、サプライチェーンの復旧に伴い徐々に回復し、消費も回復基調にあります。しかし一方で、米国景気の減速、欧州を中心とする金融不安による急激な円高等、先行き不透明な状況は依然として継続しております。

このような状況のもと、当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業に注力し、企業再生関連投資事業に積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ロジスティクス事業に係る売上高の減少などを受け、20億48百万円(前第1四半期連結累計期間26億92百万円)にとどまりました。また、コスト削減等の経営効率化を図りましたが営業利益は6億14百万円(前第1四半期連結累計期間1億32百万円)、経常利益は5億81百万円(前第1四半期連結累計期間1億34百万円)にとどまり、四半期純利益は、5億78百万円(前第1四半期連結累計期間2億97百万円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

上場株式等投資事業におきましては、東日本大震災によって急落した株価が買戻し基調のなかで一時的に回復したものの、海外の経済指標の悪化、インフレ懸念等を原因に調整色を強めた状況が続きました。当社の投資先企業の株価も同様に推移したことにより前連結会計年度から引続き売上高はなく、商品有価証券運用損の計上などにより、セグメント利益は41百万円(前第1四半期連結累計期間60百万円)となりました。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、営業努力により既存荷主との取引拡大があったものの、物流量の減少の影響などを受け、外部顧客に対する売上高は12億14百万円(前第1四半期連結累計期間15億28百万円)となり、コスト削減を行いました。セグメント利益は17百万円(前第1四半期連結累計期間35百万円)となりました。

雑貨事業におきましては、積極的な営業活動を推進しハズキルーペ等の主力製品について売上の確保、新規顧客の開拓を進めたものの、外部顧客に対する売上高は6億5百万円(前第1四半期連結累計期間8億30百万円)となり、売上拡大のための販売促進費や広告宣伝費等の増額により、セグメント利益は1億64百万円(前第1四半期連結累計期間1億83百万円)となりました。

産業機器関連・雑貨製造事業におきましては、既存製品の受注・売上確保に努めたものの、外部顧客に対する売上高は2億28百万円(前第1四半期連結累計期間3億33百万円)となりましたが、大幅なコスト削減を行ったことなどにより、セグメント利益は50百万円(前第1四半期連結累計期間12百万円)となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 4 ) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての検討内容及び改善するための対応策

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において6億14百万円の四半期営業損失を計上し、過去5期にわたり営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められません。

当社グループは当該状況を解消すべく、グループ経営の効率化、子会社における営業力の強化及び大胆な戦略と一層の効率化・合理化を行うなど業績改善に努めていく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

(注)平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年7月15日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は140,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	365,119,405	36,511,940	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	365,119,405	36,511,940		

(注)1 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年7月15日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	59,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,800,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9
新株予約権の行使期間	自平成23年6月30日 至平成33年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9 資本組入額 4.5
新株予約権の行使の条件	1 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 2 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		365,119,405		1,636,065		1,194,261

(注) 平成23年7月15日付をもって10株を1株に株式併合し、発行済株式総数は36,511,940株となっております。

#### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

##### 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,063,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,513,000	332,513	-
単元未満株式	普通株式 13,543,405	-	-
発行済株式総数	365,119,405	-	-
総株主の議決権	-	332,513	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式232株が含まれております。

##### 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プリヴェ企業再生 グループ(株)	東京都港区六本木 一丁目6番1号	19,063,000		19,063,000	5.22
計	-	19,063,000		19,063,000	5.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,271,405	1,780,548
受取手形及び売掛金	1,493,187	1,398,615
商品有価証券	477,093	403,351
たな卸資産	437,145	550,996
その他	501,101	931,459
貸倒引当金	21,513	25,092
<b>流動資産合計</b>	<b>5,158,418</b>	<b>5,039,877</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,427,075	1,401,153
土地	2,626,701	2,626,701
その他(純額)	498,745	544,108
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,552,523</b>	<b>4,571,963</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	761,160	747,036
その他	102,276	94,736
<b>無形固定資産合計</b>	<b>863,437</b>	<b>841,773</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	68,512	64,749
その他	766,557	429,831
貸倒引当金	379,607	44,294
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>455,462</b>	<b>450,286</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,871,423</b>	<b>5,864,023</b>
繰延資産	1,220	1,085
<b>資産合計</b>	<b>11,031,062</b>	<b>10,904,986</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	697,348	648,837
短期借入金	940,458	893,148
未払法人税等	132,250	31,345
引当金	43,788	58,240
その他	417,913	915,645
<b>流動負債合計</b>	<b>2,231,761</b>	<b>2,547,215</b>
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	150,000
長期借入金	451,980	429,783
退職給付引当金	237,926	235,218
その他	840,816	828,744
<b>固定負債合計</b>	<b>1,680,725</b>	<b>1,643,745</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,912,486</b>	<b>4,190,961</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,636,065	1,636,065
資本剰余金	29,147,482	29,147,486
利益剰余金	23,962,500	24,540,736
自己株式	4,646	4,714
株主資本合計	6,816,400	6,238,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,055
土地再評価差額金	401,492	401,492
その他の包括利益累計額合計	399,696	402,547
新株予約権	286,845	464,272
少数株主持分	415,025	414,200
純資産合計	7,118,575	6,714,024
負債純資産合計	11,031,062	10,904,986

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,692,322	2,048,571
売上原価	2,223,343	1,571,738
売上総利益	468,979	476,833
販売費及び一般管理費	601,179	1,091,712
営業損失( )	132,199	614,879
営業外収益		
投資不動産賃貸料	4,846	3,122
未払配当金除斥益	5,508	-
その他	3,524	43,007
営業外収益合計	13,879	46,129
営業外費用		
支払利息	11,656	9,305
その他	4,231	3,540
営業外費用合計	15,887	12,845
経常損失( )	134,207	581,595
特別利益		
固定資産売却益	7,412	4,216
賞与引当金戻入額	13,177	1,936
その他	450	8,105
特別利益合計	21,039	14,258
特別損失		
固定資産除却損	150	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,487	-
減損損失	1,454	2,996
その他	-	851
特別損失合計	63,092	3,848
税金等調整前四半期純損失( )	176,260	571,186
法人税、住民税及び事業税	1,617	11,141
法人税等調整額	110,605	3,462
法人税等合計	112,223	7,679
少数株主損益調整前四半期純損失( )	288,483	578,865
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,925	629
四半期純損失( )	297,409	578,236

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	288,483	578,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,392	2,851
繰延ヘッジ損益	6,810	-
その他の包括利益合計	12,202	2,851
四半期包括利益	300,686	581,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,458	580,892
少数株主に係る四半期包括利益	8,772	825

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間

（自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（連結納税制度の適用）

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を採用しております。

## 【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
減価償却費	66,138千円	79,309千円
のれんの償却額	14,124千円	14,124千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	上場株式等 投資事業	ロジス ティックス 事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		1,528,391	830,517	333,413	2,692,322		2,692,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			652	54,207	54,859	54,859	
計		1,528,391	831,170	387,620	2,747,182	54,859	2,692,322
セグメント利益又は損失 ( )	60,359	35,154	183,647	12,010	170,452	302,651	132,199

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 302,651千円には、セグメント間取引消去6,948千円、各報告セグメントに配分していない全社収益29,078千円及び全社費用 338,677千円が含まれております。全社収益は、グループ会社からの経営指導料及び業務受託収入であり、全社費用の主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	上場株式等 投資事業	ロジス ティックス 事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		1,214,603	605,059	228,908	2,048,571		2,048,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,071	588	166,455	173,114	173,114	
計		1,220,675	605,647	395,363	2,221,686	173,114	2,048,571
セグメント利益又は損失 ( )	41,766	17,552	164,911	50,287	173,942	440,936	614,879

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 440,936千円には、セグメント間取引消去 873千円、各報告セグメントに配分していない全社収益35,882千円及び全社費用 475,945千円が含まれております。全社収益は、グループ会社からの経営指導料及び業務受託収入であり、全社費用の主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円59銭	16円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	297,409	578,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	297,409	578,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,609	34,605

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 当社は、平成23年7月15日付で株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結貸借対照表日後に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額 0円86銭

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## (株式併合)

平成23年6月29日開催の第3期定時株主総会において決議された株式併合について、平成23年7月15日に効力が発生しました。

## (1)株式併合の目的

当社株価の健全性、公正性を確保するため、株式の併合を実施したものです。

## (2)株式併合の内容

平成23年7月15日(金曜日)をもって、平成23年7月14日(木曜日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたしました。ただし、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条および第235条に基づき、一括して売却または買取りを実施し、その代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配しております。

## (3)1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりです。

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 185.42円	1株当たり純資産額 168.63円

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1株当たり当期純損失金額( ) 8.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額( ) 16.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

プリヴェ企業再生グループ株式会社

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ企業再生グループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリヴェ企業再生グループ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。